

2019年3月期第1四半期 決算電話会議 質疑応答要旨

日時：2018年8月14日（火） 11：00～11：30

お断り：この要旨は、決算電話会議にご出席になれなかった方々の便宜のためにご参考として掲載するものであり、電話会議でお話ししたことの一字一句を書き起こしたものではありません。当社の判断で簡潔にまとめさせていただきました。ご了承ください。

- Q. 通期の設備投資計画を増額したが、超純水供給事業向けの増額は既存顧客向けか、それとも新規顧客向けを含むか。
- A. 国内既存顧客向けの前倒しである。
- Q. 超純水供給事業の海外顧客の設備投資前倒しは、ビジネスチャンスになるか。
- A. 今のところ前倒しの動きはない。
- Q. 水処理装置の追加原価発生の要因と、それが一過性かどうかを確認したい。
- A. 受注好調のため生産体制がひっ迫しており、国内において品質管理とコスト管理において問題が発生した。追加原価の金額は約11億円で、一過性と考えている。今後は品質管理が適切に行える範囲に受注を抑制すると同時に、生産効率の向上に取り組むことで追加原価の発生を抑えていきたい。
- Q. 海外向け水処理装置の受注高が減少したが、第2四半期以降の感触はどうか。
- A. 期初計画から中国向け、韓国向けともに受注が減少すると見ていた。現状は想定線での進捗であるが、第1四半期で中国向けの受注が半導体中心に増加しており、想定よりも若干良い印象である。韓国向けは今のところ期初の見通しから変わっていない。
- Q. 国内の電子産業向け水処理装置について、第2四半期以降の感触はどうか。
- A. 国内電子産業の顧客の設備投資意欲については、半導体と電子部品の分野でしばらくは強い状況が続くのではないかと見ている。
- Q. 国内電子産業向け水処理装置の受注の進捗率が高いのも想定範囲内か。
- A. 想定していたものが出てきたが、全体として需要は強い印象がある。
- Q. 株式会社韓水の第1四半期における受注高と売上高への影響はどのくらいか。
- A. 24億円。期初の想定より若干良い。
- Q. 水処理装置の売上高に対する工事進行基準の適用範囲拡大の影響は、年間ではどのように考えたらいいか。
- A. 通期の売上高と利益への影響は小さいと考えており、業績予想には織り込んでいない。第1四半期における影響は、第2四半期以降に計上されるものが前倒しになったものと理解している。

- Q. 工事進行基準の適用範囲拡大の影響は、電子産業向けも一般産業向けもあったのか。
- A. 売上高への影響額として、国内電子産業向けで 15 億円、国内一般産業向けで 30 億円、残りは海外。
- Q. KEG のアルミナ化合物事業の売却により、売上高と利益がどの程度なくなるのか。
- A. 前期の通期実績で売上高は 28 億円、利益はほとんどない。
- Q. 追加原価は、国内のどの分野向けで発生したのか。生産の負荷は第 2 四半期以降も軽くなるのではないのか。
- A. 約 11 億円の影響の内、電子産業向けで約 3 億円、一般産業向けで約 8 億円。すでに発生した損失と今後の引当の合計。生産のひっ迫した状況は変わらないが、今後は小さくなると見ている。
- Q. Fracta の買収はのれんの償却などで業績にどのように影響するか。また、将来的にどのような期待を持てるか。
- A. 当面は業績への貢献を期待できない。当面は米国における水道管の劣化予測ソフトウェアサービスに集中していくが、将来的には AI や ML のノウハウを国内顧客工場の水処理設備の運転管理にも適用していきたい。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。